

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	6	名称	活力と賑わいのある元気なまち			
施策	番号	3	名称	商工業の活性化			
主担当部	魅力創造部		主担当課	産業振興課		部長名	山崎 貴浩
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	活力と賑わいのある元気なまちにするため、本市商工業の振興をはじめ、交通の利便性を生かした産業の振興、賑わいを創出する施策等によって地域経済の活性化を図るとともに、地元雇用の拡大を図るために就労支援と情報の提供を行う。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の運転資金、設備資金など、融資が受けやすい公的融資制度の支援 ・商工業の活性化や中心市街地等、賑わいを創出する事業への支援 ・就労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供 	長引く景気低迷から少しずつではあるが景気回復の兆しがあるもののまだまだ中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。また本市の場合、幹線道路の整備によって交通の利便性が向上し、大型小売店舗やロードサイド店舗の出店が進み、市内小売業者の経営が厳しくなっている。
これまでの成果	中小企業の経営安定等を促進するため、中小企業者が低金利で融資を受けることができるように本市融資制度を実施している。商店街に賑わいを取り戻すことによって、近隣消費者の利便性を高め、市内商工業の振興・地域の活性化に繋げている。また就労については関係機関と連携してセミナー等の実施や求人・雇用等に関する情報を提供して就労を支援している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	194.46百万円	200百万円	185.4百万円	200百万円	200百万円		
	施策指標② (成果指標)	6.0か所	6.5か所	5.6か所	6.5か所	6.5か所		
	施策指標③ (成果指標)	31.16か所	33.0か所	32.6か所	33.0か所	33.0か所		
	施策指標④ (成果指標)	21,861	22,000	21,861	22,300	22,500		
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)	898,777	1,014,641	1,084,201	1,058,330			
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	6	0		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	0	139,096	0		
	(a) - (b) = 一般財源		898,777	1,014,641	945,099	1,058,330		
	正職員	従事者数 (単位:人)	3.55	3.55	2.65	2.65		
		人件費(c)	23,075	20,601	15,378	15,378		
トータルコスト (a) + (c)		921,852	1,035,242	1,099,579	1,073,708			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	中小企業者への支援や地域経済の活性化を行う各種施策を講ずることで、街の活力や賑わいを取り戻すとともに、街全体に広がる効果が期待できる。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	街の活力や賑わいを取り戻すことによって、地域経済の活性化とともに産業の活性化に繋げるための貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	この数年で本市を中心に奈良県中部の大規模幹線道の整備がほぼ完成し、本市はその中心に位置することから、大型商業店舗や郊外型専門店などの出店が続ぎ、県内でも屈指の商業エリアとなっている。この状況はしばらく継続と思われるが、郊外型店舗の雇用はパートタイム労働が多く、市全体の所得水準のかさ上げにはなかなか繋がりにくい。一方で大規模店舗の進出と逆比例の形で八木駅を除く市内各駅前を中心とした小売店舗が減少する傾向にあり、地域に根ざした商業活動を支援し、活性化を図る必要がある。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	近年の地方創生交付金の創設などを鑑みても国の施策は「雇用の創出」「仕事の確保」という点に重点を置くようになってきている。本市においてもこの流れをつかみ、また、ここ数年の高規格道路網の完成、八木駅前の新庁舎・ホテル建設という大きな転換点を迎え、商工業の振興を図っていく上での市全体での最適策を再検証しなければならない時期に来ていると思われる。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	各種の融資制度、補助制度等については抜本的な見直しを行っていく時期にきていると思われる。周辺市町村と比較しても大きな魅力となりうる思い切った企業誘致支援、起業支援策等の実施を考えていく。実施に当たっては施策の根拠となる基礎的データの調査等も必要となってくる。また、これまで以上に橿原商工会議所との連携を深めていくが、事業内容については相互に是々非々で課題ごとに協力していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	産業振興課 シルバー人材センター 援助事業 (ソフト(任意))	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。	2 現状のまま継続 20,243 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	D
	産業振興課 企業立地促進事業 (ソフト(任意))	【奨励金の種類】 ・事業所等設置奨励金 ・雇用促進奨励金 【対象事業所】 ・製造業 ・宿泊業(旅館・ホテル) 【対象施設】 ・新設 ・増設 ・移転 【主な事務の流れ】 事業計画書の受理→操業開始届の受理→奨励金交付申請の受付→請求書受付→奨励金交付	2 現状のまま継続 11,815 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	B
3	産業振興課 既存商店経営改善推進事業 (ソフト(任意))	・消費者が、安心して安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対しての検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広報紙掲載等を行う。 ・経営に対する悩みを持っている店主に対して、国・県等の公的機関を斡旋し、専門的な指導や助言を受けていただく。	2 現状のまま継続 0 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	D
	産業振興課 就労支援事業 (ソフト(任意))	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「橿原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発 ④「若者自立のための相談会」の実施(週2回) ⑤しごと応援フェア等の実施(年1回2日間) ⑥労働組合協議会、大和高田雇用対策協議会へ助成金交付	1 拡大する 1,930 (千円)	a	拡大する	B
5	産業振興課 商工業団体活動の推進事業 (ソフト(任意))	①大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。 ②橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国人研修生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ③企業内人権教育:企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ④負担金事業:奈良県工芸協会・奈良県産業共励会・発明協会奈良県支部	2 現状のまま継続 16,817 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
	産業振興課 商店街活動推進事業 (ソフト(任意))	①空き店舗対策事業:市内商店街に点在する空き店舗に対し、橿原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。 ②商店街相談事業:商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。	2 現状のまま継続 7,962 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	C
7	産業振興課 地場産業の開発とPR活動並びに地域振興推進事業 (ソフト(任意))	橿原市商工経済会館1階で特産品の展示販売コーナーや観光パンフレットを展示。さらに、インターネットも活用して情報発信を実施。また、百貨店等の人が多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品の展示販売を年1回実施。 ①橿原観光物産センター ②橿原と宮崎の物産展(宮崎山形屋) ③かしはらビジネス商談会 ④橿原のうまいもん市 ⑤イルミネーションINかしはら ⑥プレミアム商品券発行事業 ⑦産官学連携事業「新商品開発」	2 現状のまま継続 159,621 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	A
	産業振興課 融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業 (ソフト(任意))	①・橿原市特別小口融資制度:橿原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・橿原市緊急融資制度:橿原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。 ・橿原市特別小口融資・橿原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給	2 現状のまま継続 865,813 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	A

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	シルバー人材センター援助事業						
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	3	商工業の活性化				
	予算事業名	シルバー人材センター援助事業費						
	事業の開始年度	平成	9	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	シルバー人材センターの登録会員						
	事業の 目的	超高齢化社会が進行する中、65歳継続雇用制や年金支給年齢の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している。高齢者の希望に応じた就業の機会を提供し、もって福祉の増進に資することを目的とする。			事業の 内容説明	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。		
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
			説明	シルバー人材センター事業は、国の定める「高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業)交付要綱」により、国と地方公共団体とが応分(基準では、双方が補助率1/2ルール)の負担をすることが想定されている。				
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	シルバー人材センター事業が停滞し、高齢者の就業の機会と生きがいが損なわれる。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	就業率(%)		93	95	92	95	95
	活動指標①	シルバー人材センター補助金交付額(千円)		19,938	19,763	19,763	27,685	27,685
	活動指標②	全国・県シルバー人材センター負担金支出額(千円)		480	480	480	480	480
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		20,418	20,243	20,243	28,165	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		20,418	20,243	20,243	28,165	
正職員		従事者数(単位:人)	0.20	0.20	0.25	0.25		
		人件費(c)	1,300	1,161	1,451	1,451		
トータルコスト(a)+(c)		21,718	21,404	21,694	29,616			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	成果指標である就業率に若干の停滞があるものの、成果は向上している。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	高齢者が就業機会を得ることで、自らの生きがいの充実と社会参加の機会が広がり、高齢者がこれまでやşıなってきた知識や技能等の能力を活かした、活力ある地域社会づくりに寄与している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	高齢者の生きがいを与える場として非常に重要な機関であり、その意味での効果は高いと言えるが、将来に向け安定的な経営を行うことでコスト低減に繋がる						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会員数、受託件数、契約金額が順調に推移し、将来的に独立採算制へ移行することが期待される。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明		現在のシルバー人材センターの経営状況、中長期計画等から判断すると、当面、事業支援を同水準で継続する必要があるが、将来的には独立採算が可能となるよう推進していく。ただし、シルバー人材センターは一般企業とは異なるため、その特性に配慮して事業を進める必要がある。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	企業立地促進事業								
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課		課長名	北野 哲也		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6		活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	3		商工業の活性化					
	予算事業名	商工業振興対策費								
	事業の開始年度	平成	24		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	企業・事業所				事業の内容 説明	【奨励金の種類】 ・事業所等設置奨励金 ・雇用促進奨励金 【対象事業所】 ・製造業 ・宿泊業(旅館・ホテル) 【対象施設】 ・新設 ・増設 ・移転 【主な事務の流れ】 事業計画書の受理→操業開始届の受理→奨励金交付申請 の受付→請求書受付→奨励金交付				
事業の 目的	本市における企業立地と事業規模の拡大を促進し、産 業の振興と雇用促進を図るために実施する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明	京奈和自動車道・南阪奈道路と接続する大和高田バイパス・中和幹線等、本市における道路網の整備が進 み、大阪府・京都府・和歌山県へのアクセス利便性が高まったことによって、本市への企業進出が期待できる ため。							
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	地域経済の活性化・雇用の促進が大幅に鈍化する。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	事業計画書の受理件数			1	3		6	8	
	活動指標①	奨励金交付件数			1	3	4	6	8	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,257	13,785	11,815	13,298		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			2,257	13,785	11,815	13,298		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.25	0.25		
		人件費(c)			2,275	2,031	1,451	1,451		
トータルコスト(a)+(c)			4,532	15,816	13,266	14,749				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	企業にとっては有効な補助であることから成果は出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	本市内の土地活用の促進を図ることによって、地域経済の活性化・雇用の促進が期待される。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	対象となる事業所等に「事業所等設置奨励金」や「雇用促進奨励金」の交付はしなければならないが、長期的にみれば事業所等の固定資産税・都市計画税、法人市民税、個人の市民税の増収を図ることができる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		交通網の利便性をPRし、より多くの企業が市内に事業所や工場等設立することにより、雇用の促進や市税の増収が期待される。また企業が增えることにより、企業間での相乗効果が期待され、地域経済の活性化が推し進められる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		対象事業・奨励金を増大することで、企業立地数は増えるが、費用対効果を勘案すると現状のまま継続								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	既存商店経営改善推進事業						
担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
	施策	3	商工業の活性化				
予算事業名							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	計量器設置店舗・既存商店主			事業の内容説明	・消費者が、安心して安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対しての検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広報紙掲載等を行う。 ・経営に対する悩みを持っている商店主に対して、国・県等の公的機関を斡旋し、専門的な指導や助言を受けていただく。		
事業の目的	・計量法による、計量器使用店舗に対して適正な計量を確保し、消費者の利益を擁護する。 ・各商店主については、円滑な事業経営や運営等の問い合わせに対する助言等を行う。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	法令で定められている事務事業で、知事による実施が義務化されているため、本市の実施分についての事業である。				
		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	正確な計量器の供給と維持によって適正を確保し、法令により知事が検定を行うこととされており、休廃止は不可能である。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標						
活動指標①						
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)					
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源					
	正職員	従事者数(単位:人)	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費(c)	1,300	1,161	1,161	1,161
	トータルコスト(a)+(c)		1,300	1,161	1,161	1,161
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	計量思想の普及・適正な計量器の使用確保を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	計量器の適正水準を維持することに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	経費は関係機関調整等の人件費であり削減はできない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		円滑な事業遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にして、事務の効率化を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	円滑な事業遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にして、事務の効率化を図る。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	就労支援事業							
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	3	商工業の活性化					
	予算事業名	労働対策費							
	事業の開始年度	平成		年度		事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	事業者・労働者・市民			事業の内容 説明	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「榎原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発 ④「若者自立のための相談会」の実施(週2回) ⑤しごと応援フェア等の実施(年1回2日間) ⑥労働組合協議会、大和高田雇用対策協議会へ助成金交付			
	事業の目的	「活力と賑わいのある元気なまち」を形成するため、労働者支援、就労困難者支援等を行っていく。 また、働くことを通じて、ひとりひとりが活躍できる「活力あるまちづくり」のため、環境、人権や人の多様性に配慮した企業活動や組織活動の重要性を啓発していく。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		雇用問題の深刻化、労働情勢の厳しさを受け、市として市内企業の活性化と労働者の生活安定に向けて取り組む必要がある。							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	労働条件の改善のため、労使双方への情報提供や啓発が必要である。また、身近な市での就労支援窓口が無くなると、更に就労困難者が増える恐れがある。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	市民市内就業者数(国勢調査)(人)							22,500
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,921	1,962	1,930	1,961	
		歳入 (b)	受益者負担額					6	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			1,921	1,962	1,924	1,961	
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.30	0.30	
		人件費(c)			4,875	4,352	1,741	1,741	
トータルコスト(a)+(c)			6,796	6,314	3,671	3,702			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	労働組合協議会の活動から、労働者の労働条件や福利の向上など、労働者の生活の安定に関して、一定の成果を上げているものの、労使問題の多様化には対応できていない現状や、組合員以外の労働者や市民への情報提供や支援も必要とされる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	労働条件の向上に向けて社会的に必要性は高まっているが、現状の取組みでは、充分対応できていない。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	雇用問題の深刻化、労働情勢の厳しさから、市民生活の向上・安定を確保するための就労支援が必要であり、そのための財政措置が不可欠である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合等の勤労者組織の運営や事業に対し、負担金や補助金を交付しているが、補助対象の事業が本事業の目指す目的・趣旨に沿っているかどうかの検証をする必要がある。 ・労働施策を効果的に推進するためには、国や県との連携が不可欠である。 ・企業・事業者に対し、労働行政施策の情報提供を行うとともに、法令順守を啓発していく。 ・「檀原市ふるさとハローワーク」利用による市民の求職活動の利便性と就職率の向上 							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		国や県などの就労関係機関と連携し、面接やセミナー等を開催し、就労支援を行っていく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	商工業団体活動の推進事業						
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	3	商工業の活性化				
	予算事業名	商工業振興対策費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	①大規模小売店舗 ②商工会議所 ③企業・事業所・勤労者等		事業の内容 説明	①大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。 ②橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国人研修生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ③企業内人権教育:企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ④負担金事業:奈良県工芸協会・奈良県産業共励会・発明協会奈良県支部			
	事業の目的	①大規模小売店舗出店に際しての調整 ②市内商工業への支援施策の展開と地場産業の活性化等、本市の特性・実情に応じた事業の実施 ③企業・事業所における人権意識向上と雇用の安定等を図る						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
			説明	橿原商工会議所の事業については、行政サービスの補完的役割を果たしており、常に連絡調整が必要である。				
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	橿原商工会議所と協働しなければ、地域商工業の活性化を図ることが困難となる。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		14,897	16,817	16,817	16,817	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		14,897	16,817	16,817	16,817	
正職員		従事者数(単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45		
		人件費(c)	2,925	2,611	2,611	2,611		
トータルコスト(a)+(c)		17,822	19,428	19,428	19,428			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	榎原商工会議所による、商工業者のサービスや地域活性化事業の充実が定着している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	榎原商工会議所による、商工業者のサービスや地域活性化事業の充実が定着している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	榎原商工会議所の運営等補助事業が必要であるとする。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		榎原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	榎原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	商店街活動推進事業						
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち				
		施策	3	商工業の活性化				
	予算事業名	商工業振興対策費						
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	①空き店舗出店者・消費者 ②商店街 ③通行者			事業の 内容説明	①空き店舗対策事業:市内商店街に点在する空き店舗に対し、榎原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。 ②商店街相談事業:商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。			
事業の 目的	・商店街に賑わいを取り戻し、近隣の消費者の利便性を向上させる。 ・市内商店街の円滑な運営、商店街に付随する構築物等の整備による安心・安全な買い物の推進。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
		説明	商店街を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であることから、市行政としても活性化への一助とするため、継続して事業を推進すべきである。市行政が家賃等に対して一部を補助することで、事業主の負担が軽くなり、市内商工業の活性化につながる。					
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	市内商店街の空き店舗が活用されにくくなる。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	空き店舗継続件数(単位:件)		12	14	20	30	40
	活動指標①	新規空き店舗入居件数(単位:件)		2	2	11	10	10
	活動指標②							
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)			500	6,096	7,962	9,278
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源			500	6,096	7,962	9,278
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)		1,950	1,741	1,741	1,741	
トータルコスト(a)+(c)			2,450	7,837	9,703	11,019		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	件数も微少なながら増加傾向にあり、ある程度の成果は出ている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市税の確保につながるだけでなく、新規事業主が出てくることで、商店街が賑わいを取り戻すとともに、商工業が活性化できる。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	事業所に対する補助であることから、改善の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		榎原商工会議所と事業内容等について協議を進めることによって、本市商店街の空き店舗を活用を図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		榎原商工会議所と協議を進めながら、更なる事業を推進する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地場産業の開発とPR活動並びに地域振興推進事業							
	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち					
		施策	3	商工業の活性化					
	予算事業名	商工業振興対策費							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	物産展出展者及び市内・市外の来場者		事業の内容説明	檀原市商工経済会館1階で特産品の展示販売コーナーや観光パンフレットを展示。さらに、インターネットも活用して情報発信を実施。また、百貨店等の人が多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品の展示販売を年1回実施。 ①檀原観光物産センター ②檀原と宮崎の物産展(宮崎山形屋) ③かしはらビジネス商談会 ④檀原のうまいもん市 ⑤イルミネーションINかしはら ⑥プレミアム商品券発行事業 ⑦産官学連携事業「新商品開発」				
	事業の目的	本市の特産品や観光の情報発信によって、商品の販路を拡大し、あわせて地元商品のPRと物産展出展者の増収を図る。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		・市内特産品等の情報発信と関係機関との円滑な事業展開ができる。 ・姉妹都市交流事業の一環として、商工業の発展面で、交流を図るために実施。							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	・地場産業・地域振興の衰退と活力・賑わいがなくなり、市の活性化ができなくなる。 ・姉妹都市交流の絆が希薄になる恐れがある。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		25,537	20,468	159,621	51,159		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			139,096			
		(a) - (b) = 一般財源		25,537	20,468	20,524	51,159		
		正職員	従事者数(単位:人)	0.55	0.55	0.45	0.45		
人件費(c)			3,575	3,192	2,611	2,611			
トータルコスト(a)+(c)		29,112	23,660	162,232	53,770				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考(これまでの実績等)	H27年度において国の地方創生交付金を活用しプレミアム商品券発行事業並びに産官学連携事業「新商品開発」を実施								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信によって、市内外からの観光客の誘客につながっている。 ・売上額は横ばいであるが、姉妹都市「橿原市」「宮崎市」の知名度は高まっている。 						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市の特産品の開発と観光面等に情報発信ができています。 ・姉妹都市交流事業としての貢献度は高い。 						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	事業の運営方法等の工夫は凝らしている一方、誘客を拡大させる費用を捻出する必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業面における運営方法や誘客のための広報内容を工夫することによって、姉妹都市の友好と親善を図ることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業の運営方法の工夫や誘客展開の見直しを行うとともに、出展業者自身の努力を促すことも必要である。				

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業								
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	6	活力と賑わいのある元気なまち						
		施策	3	商工業の活性化						
	予算事業名	商工業振興対策費								
	事業の開始年度	平成	6	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	①融資を希望する事業主 ②奈良県地域産業振興資金融資利用者			事業の内 容説明	①・橿原市特別小口融資制度:橿原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・橿原市緊急融資制度:橿原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。 ・橿原市特別小口融資・橿原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給				
	事業の 目的	市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことにより、本市中小企業の振興発展を図ることを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	地方自治体が運営することによって、奈良県信用保証協会の補償があり、低利での融資が可能である。						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	金融機関から資金を借り入れできない事業者が、倒産に陥る可能性がある。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	緊急融資・特別小口融資実行件数(単位:件)			259	400	227	400	400	
	活動指標①	緊急融資・特別小口融資実行額(単位:千円)			995,750	2,000,000	761,460	2,000,000	2,000,000	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			833,247	935,270	865,813	937,652		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			833,247	935,270	865,813	937,652		
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.75	0.45	0.45		
		人件費(c)			4,875	4,352	2,611	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			838,122	939,622	868,425	940,263				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業者の経営状況が改善されることによって、市内商工業が活性化する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	事業者の経営状況が改善されることによって、市内商工業が活性化する。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	中小企業の健全な運営に対する融資制度は、損失補償金・債務保証料等については、本市が負担を行うものである。負担額低減と融資枠の縮小については、近年の経済情勢からみても困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		中小企業の健全な運営に対する融資制度は、損失補償金・債務保証料等については、本市が負担を行うものである。負担額低減と融資枠の縮小については、近年の経済情勢からみても困難な状況である。が、今後も利用者ニーズや経済状況の動向を把握しながら、本市中小企業の振興発展を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明		中小企業の健全な運営のために、事業者が有利な貸付条件で融資が受けられるように、「預託金(市が金融機関に貸付金を預けることによって融資利率を下げる)」「損失補償金」「債務保証料」から成る融資制度であり、地域経済活性化と安定化を図るために、公的融資施策として今後も制度融資が必要である。								